

第 133 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2025 年 1 月 24 日

西日本シティ銀行

N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 534 社（今回の回答社数 271 社 回答率 50.7%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	228	84.1%
福岡市及び近郊	126	46.5%
北九州市及び近郊	67	24.7%
筑後地区	24	8.8%
筑豊地区	11	4.1%
福岡県外九州各県	43	15.9%
熊本県	5	1.8%
大分県	11	4.1%
宮崎県	11	4.1%
佐賀県	8	3.0%
長崎県	6	2.2%
鹿児島県	2	0.7%
合 計	271	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	73	26.9%
食料品	21	7.8%
家具	3	1.1%
窯業・土石	5	1.8%
金属・機械器具	31	11.4%
その他製造	13	4.8%
非製造業	198	73.1%
建設	46	17.0%
卸小売	80	29.5%
食料飲料	17	6.3%
機械器具	10	3.7%
建材	14	5.2%
総合スーパー	2	0.7%
その他	37	13.6%
不動産	10	3.7%
運輸通信	19	7.0%
サービス	43	15.9%
全産業	271	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	21	7.7%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	39	14.4%
中小企業（1億円未満）	211	77.9%
合 計	271	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2024 年 12 月 1 日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③雇用動向（採用状況）④経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費について

II 事業承継について

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の24年10～12月期実績は、全産業で5.5と、前回24年7～9月期実績1.4に比べ4.1ポイント改善している。製造業では2.7と、前回調査に比べ12.0ポイント改善し、非製造業では6.5と、前回調査に比べ1.0ポイント改善している。
- ② 売上高の24年10～12月期実績は、全産業で5.9と、前回24年7～9月期実績4.0に比べ1.9ポイント改善している。製造業では4.1と、前回調査に比べ10.8ポイント改善し、非製造業では6.6と、前回調査に比べ1.3ポイント悪化している。
- ③ 収益の24年10～12月期実績は、全産業で1.5と、前回24年7～9月期実績▲4.0に比べ5.5ポイント改善している。製造業では▲5.5と、前回調査に比べ13.2ポイント改善し、非製造業では4.0と、前回調査に比べ2.5ポイント改善している。
- ④ 資金繰りの24年10～12月期実績は、全産業で0.0と、前回24年7～9月期実績0.8に比べ0.8ポイント悪化している。製造業では▲8.2と、前回調査に比べ12.2ポイント悪化し、非製造業では3.0と前回調査に比べ3.5ポイント改善している。
- ⑤ 商品在庫の24年10～12月期実績は、全産業で▲1.5と、前回24年7～9月期実績0.8の「不足」超から「過大」超となっている。製造業では▲6.9と、前回調査の「不足」超から「過大」超となり、非製造業では0.5と、前回調査の「過大」超から「不足」超となっている。

※24年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

24年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比1.4%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比1.7%減少し、非製造業では前年度比0.9%減少している。

設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械装置の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

24年度の採用見通しは、全産業で前年度比13.8%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比7.3%減少し、非製造業では前年度比14.7%減少している。

25年度の採用計画は、全産業で前年度比19.8%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比2.7%減少、非製造業では前年度比23.3%増加する計画となっている。

24年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者、パートが前年度比減少し、中途採用が増加している。

(4) 経営上の問題点

・「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が 15%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 36%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が 9%から 6 ポイント増加し、「悪い」が 40%から 4 ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

『先行き 3 か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が 15%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 31%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが 12%から 3 ポイント増加し、「悪化」するが 32%から 1 ポイント減少しており、『先行き 3 か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(6) 事業承継について

事業の後継者について、製造業、非製造業、全産業ともに「今のところ考えていない」と回答した企業が最も多く、製造業では 50%、非製造業では 48%、全産業では 49%となっている。「引継ぎを考えており候補者がいる」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業ともに 33%となっている。

事業承継の時期について、製造業、非製造業、全産業ともに「今のところ考えていない」と回答した企業が最も多く、製造業では 44%、非製造業では 40%、全産業では 41%となっている。次いで「10 年以上先」が 18%、「5～10 年以内」が 15%、「3 年以内」と「3～5 年以内」が 11%という順番であった。

事業承継について支障となっていることは、製造業、非製造業、全産業ともに「特にない」と回答した企業が最も多かった。次いで、「後継者の育成・選定」が 27%、「事業再編・経営革新」が 11%、「相続税・贈与税」が 10%という順番であった。

事業承継について相談できる相手は、製造業、非製造業、全産業ともに「顧問先士業（税理士等）」と回答した企業が最も多く、製造業では 73%、非製造業では 71%、全産業では 72%となっている。次いで「金融機関」で、製造業では 32%、非製造業では 37%、全産業では 36%となっている。

事業承継に関して期待する支援は、製造業では、「その他（「特にない」を含む）」と回答した企業が最も多く、次いで「後継者育成・選定の支援」となっている。非製造業、全産業では、「専門家の紹介・個別相談」と回答した企業が最も多く、次いで「その他（「特にない」を含む）」となっている。

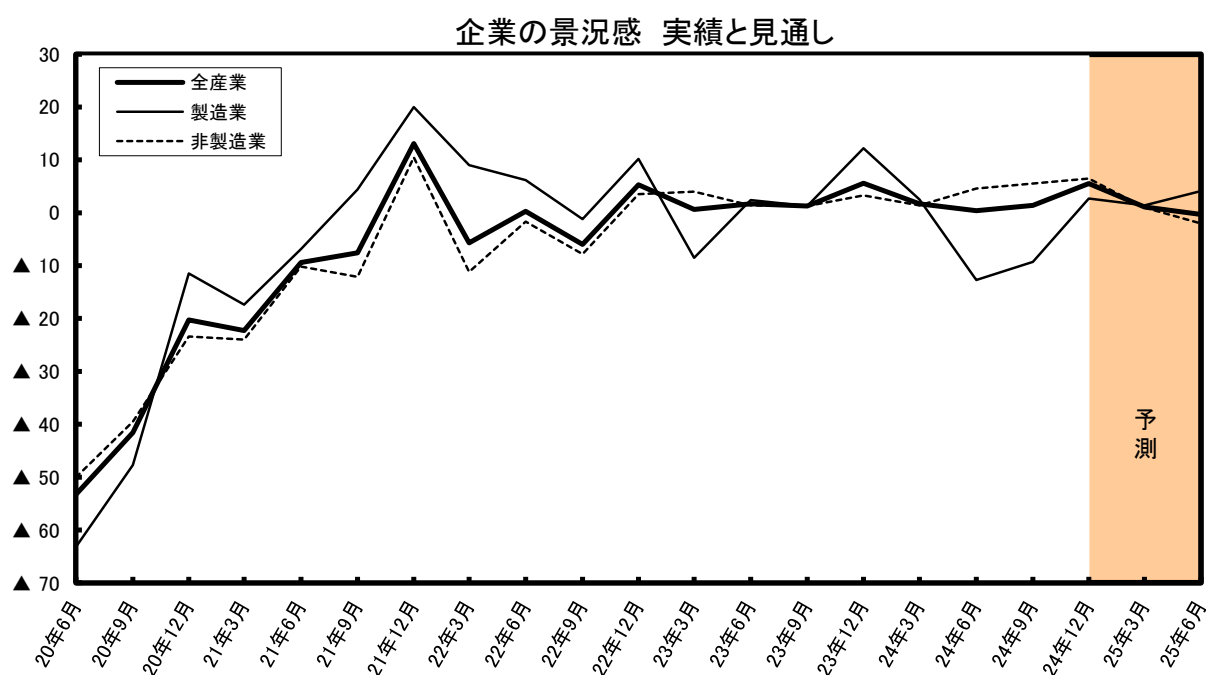
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」－「悪化」)

(単位：％ポイント)

期		24/7～9	24/10～12		25/1～3		25/4～6
業種		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
	製 造 業	▲ 9.3	2.7	13.4	1.4	6.7	4.1
	非 製 造 業	5.5	6.5	6.5	1.0	6.5	▲ 2.0
全 産 業		1.4	5.5	8.4	1.1	6.5	▲ 0.3

※24年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の24年10～12月期実績は、全産業で5.5と、前回24年7～9月期実績1.4に比べ4.1ポイント改善している。

先行き25年1～3月期については、「好転」超幅が縮小し、25年4～6月期については、「悪化」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の24年10～12月期実績は2.9ポイント悪化し、先行き25年1～3月期については、5.4ポイント悪化している。

② 24年10～12月期の業種別実績

製造業では「食料品」、「家具」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「窯業・土石」で悪化。全体では2.7と、前回調査に比べ12.0ポイント改善している。

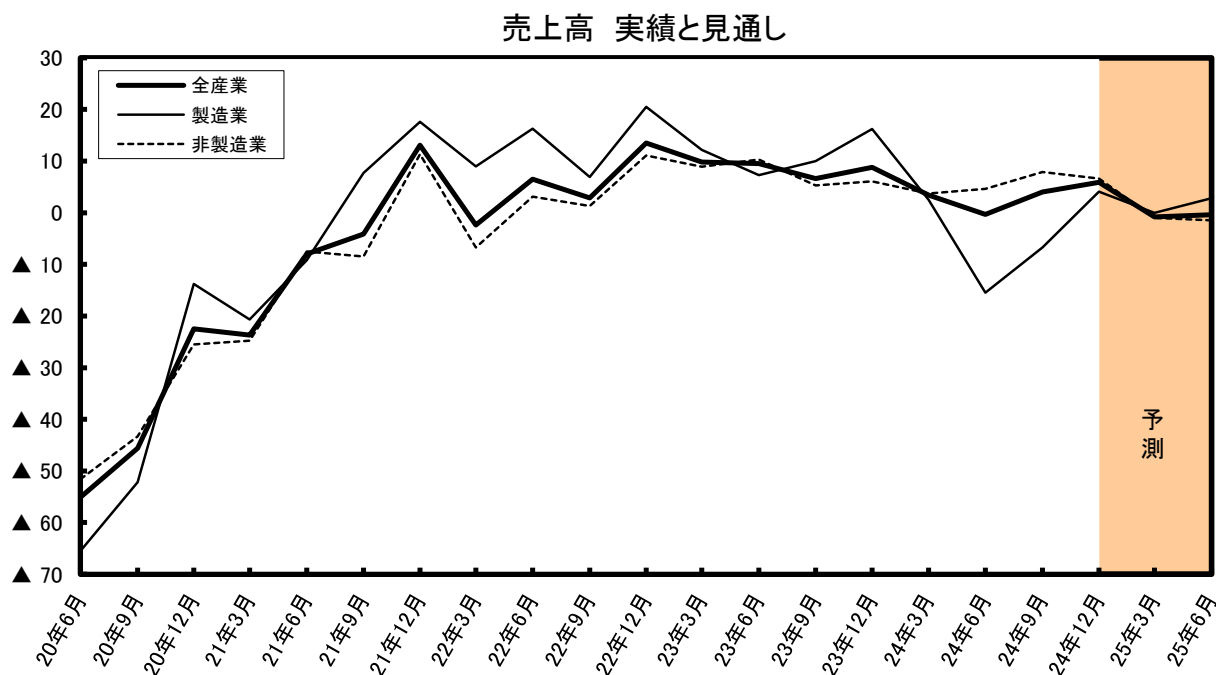
非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「サービス」で改善、「建設」、「運輸通信」で悪化。全体では6.5と、前回調査に比べ1.0ポイント改善している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

期		24/7～9	24/10～12		25/1～3		25/4～6
業種		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業		▲ 6.7	4.1	14.7	0.0	12.0	2.8
非製造業		7.9	6.6	9.4	▲ 1.0	7.0	▲ 1.5
全 産 業		4.0	5.9	10.8	▲ 0.8	8.4	▲ 0.4

※24年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の24年10～12月期実績は、全産業で5.9と、前回24年7～9月期実績4.0に比べ1.9ポイント改善している。

先行き25年1～3月期については、「減少」超に転じ、25年4～6月期については、「減少」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の24年10～12月期実績は4.9ポイント悪化し、先行き25年1～3月期については、9.2ポイント悪化している。

② 24年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「窯業・土石」で悪化。全体では4.1と、前回調査に比べ10.8ポイント改善している。

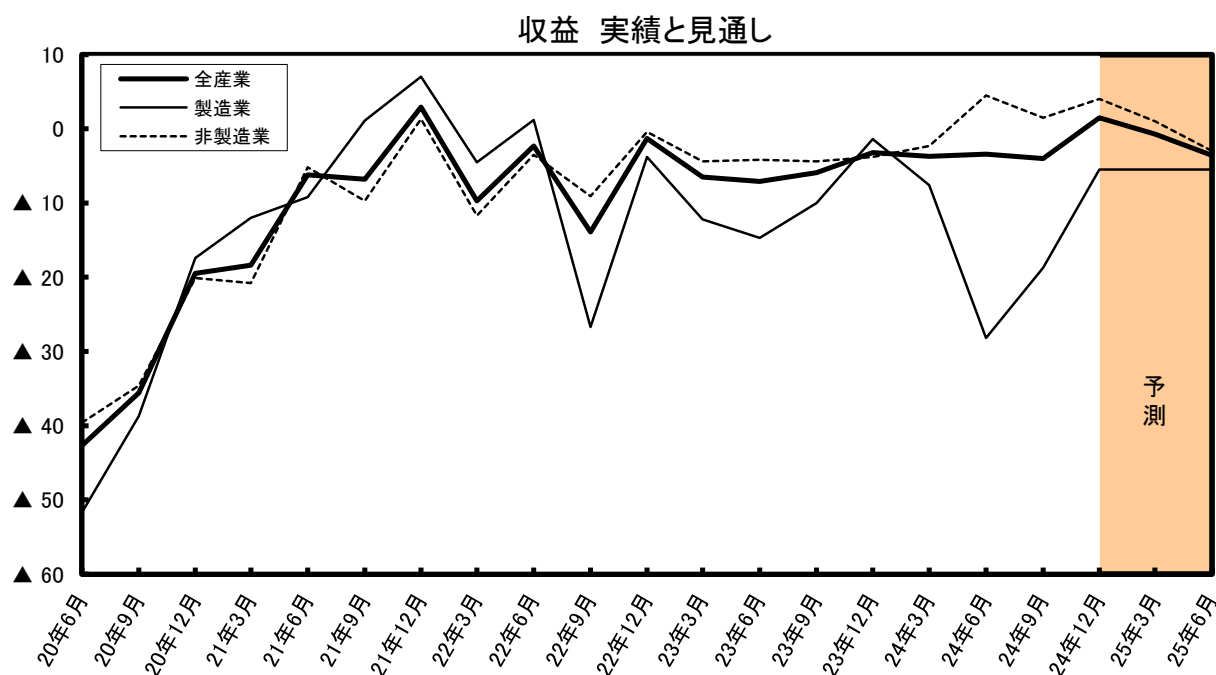
非製造業では、「卸小売」、「サービス」で改善、「建設」、「不動産」、「運輸通信」で悪化。全体では6.6と、前回調査に比べ1.3ポイント悪化している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	24/7～9	24/10～12		25/1～3		25/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業	▲ 18.7	▲ 5.5	▲ 1.4	▲ 5.5	▲ 5.3	▲ 5.5
非 製 造 業	1.5	4.0	3.0	1.0	8.5	▲ 3.0
全 産 業	▲ 4.0	1.5	1.8	▲ 0.7	4.7	▲ 3.6

※24年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の24年10～12月期実績は、全産業で1.5と、前回24年7～9月期実績▲4.0に比べ5.5ポイント改善している。

先行き25年1～3月期については、「減少」超に転じ、25年4～6月期については、「減少」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の24年10～12月期実績は0.3ポイント悪化し、先行き25年1～3月期については、5.4ポイント悪化している。

② 24年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」で改善、「家具」、「その他製造」が横ばい、「窯業・土石」で悪化。全体では▲5.5と、前回調査に比べ13.2ポイント改善している。

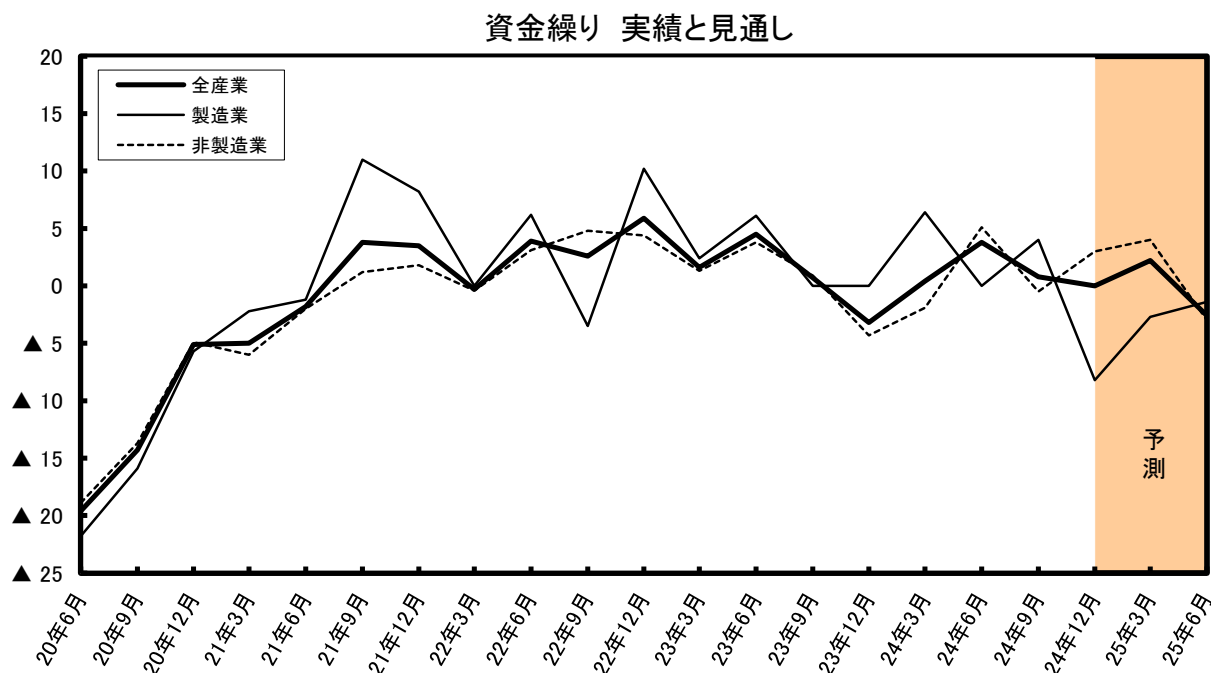
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「サービス」で改善、「不動産」、「運輸通信」で悪化。全体では4.0と、前回調査に比べ2.5ポイント改善している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

期 業種	24/7～9	24/10～12		25/1～3		25/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業	4.0	▲ 8.2	2.7	▲ 2.7	8.0	▲ 1.4
非 製 造 業	▲ 0.5	3.0	2.0	4.0	2.5	▲ 3.0
全 産 業	0.8	0.0	2.1	2.2	4.0	▲ 2.6

※24年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの24年10～12月期実績は、全産業で0.0と、前回24年7～9月期実績0.8に比べ0.8ポイント悪化している。

先行き25年1～3月期については、「好転」超に転じ、25年4～6月期については、「悪化」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の24年10～12月期実績は、2.1ポイント悪化し、先行き25年1～3月期については、1.8ポイント悪化している。

② 24年10～12月期の業種別実績

製造業では、「家具」が横ばい、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化。全体では▲8.2と、前回調査に比べ12.2ポイント悪化している。

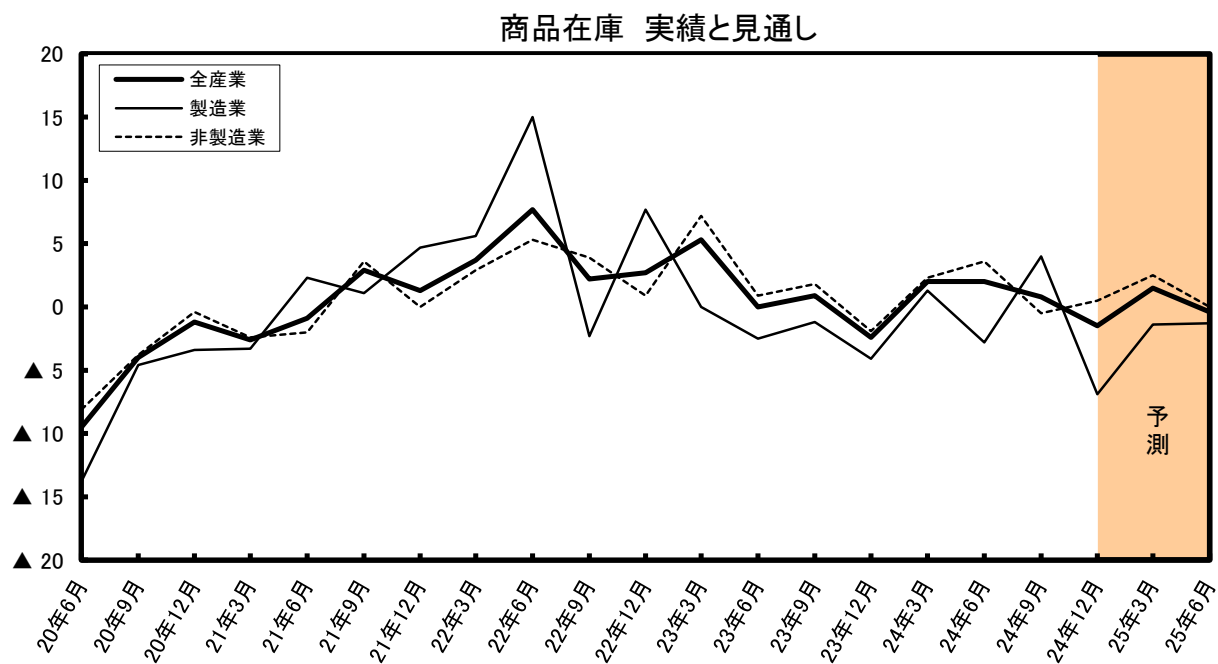
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「サービス」で改善、「不動産」が横ばい、「運輸通信」で悪化。全体では3.0と前回調査に比べ3.5ポイント改善している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

期 業種	24/7～9	24/10～12		25/1～3		25/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業	4.0	▲ 6.9	5.4	▲ 1.4	4.0	▲ 1.3
非 製 造 業	▲ 0.5	0.5	1.5	2.5	0.0	0.0
全 産 業	0.8	▲ 1.5	2.6	1.5	1.1	▲ 0.4

※24年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の24年10～12月期実績は、全産業で▲1.5と、前回24年7～9月期実績0.8の「不足」超から「過大」超となっている。

先行き25年1～3月期については、「不足」超に転じ、25年4～6月期については、「過大」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の24年10～12月期実績は、2.6の「不足」超から▲1.5の「過大」超となり、先行き25年1～3月期については、「不足」超幅が1.1から1.5へ拡大する見通しとなっている。

② 24年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で、「不足」超から「過大」超となり、「家具」で「均衡」から「過大」超となり、「窯業・土石」、「その他製造」で、「不足」超から「均衡」となっている。全体では▲6.9と、前回調査の「不足」超から「過大」超となっている。

非製造業では、「建設」で「過大」超から「不足」超となり、「サービス」で「不足」超から「均衡」となっている。全体では0.5と、前回調査の「過大」超から「不足」超となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	23年度 実績	24年度 見通し	23年度比
製造業	102,166	100,418	▲1.7%
食料品	5,222	4,177	▲20.0%
家具	12	18	+50.0%
窯業・土石	70,740	75,243	+6.4%
金属・機械器具	23,430	19,785	▲15.6%
その他製造	2,762	1,195	▲56.7%
非製造業	68,488	67,871	▲0.9%
建設	4,323	4,161	▲3.7%
卸小売	19,712	18,222	▲7.6%
食料飲料	8,841	5,475	▲38.1%
機械器具	1,072	249	▲76.8%
建材	867	791	▲8.8%
総合スーパー	3,650	2,565	▲29.7%
その他	5,282	9,142	+73.1%
不動産	1,658	1,675	+1.0%
運輸通信	10,702	7,924	▲26.0%
サービス	32,093	35,889	+11.8%
全産業	170,654	168,289	▲1.4%

- ・ 24年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比1.4%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比1.7%減少し、非製造業では前年度比0.9%減少している。

(2) 24年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	16.0	17.9	23.0	4.1	39.0	100.0	21.8	16.9	9.6	9.3	34.0	8.4	100.0
食料品	11.3	28.2	47.4	1.2	11.9	100.0	11.7	21.8	49.2	11.5	0.9	4.9	100.0
家具	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	20.0	10.0	20.0	5.1	44.9	100.0	15.0	20.0	5.2	10.0	44.8	5.0	100.0
金属・機械器具	2.8	45.2	26.3	1.1	24.6	100.0	50.4	5.1	14.3	7.0	1.4	21.8	100.0
その他製造	0.0	22.7	71.6	1.7	4.0	100.0	12.7	3.9	71.8	0.0	0.9	10.7	100.0
非製造業	13.1	29.0	34.1	6.7	17.1	100.0	31.7	4.4	45.5	1.9	0.1	16.4	100.0
建設	3.9	46.5	36.1	3.5	10.0	100.0	29.3	2.6	57.4	1.4	0.8	8.5	100.0
卸小売	21.2	43.2	17.2	2.1	16.3	100.0	53.1	11.2	21.7	0.0	0.0	14.0	100.0
食料飲料卸	63.9	27.7	5.5	1.6	1.3	100.0	75.8	19.0	5.2	0.0	0.0	0.0	100.0
機械器具卸	0.0	0.8	15.8	15.2	68.2	100.0	0.0	1.2	58.6	0.0	0.0	40.2	100.0
建材卸	1.4	26.8	48.6	17.3	5.9	100.0	17.9	3.6	61.0	0.0	0.0	17.5	100.0
総合スーパー	0.0	38.2	44.1	0.0	17.7	100.0	34.7	26.5	38.8	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	3.8	56.4	14.1	1.3	24.4	100.0	49.1	3.2	22.3	0.0	0.0	25.4	100.0
不動産	18.5	53.4	18.1	2.5	7.5	100.0	65.0	0.0	28.4	0.0	0.0	6.6	100.0
運輸通信	10.9	15.8	15.2	43.7	14.4	100.0	30.8	1.7	65.4	0.0	0.2	1.9	100.0
サービス	10.3	21.6	47.4	1.3	19.4	100.0	19.9	1.9	52.6	3.5	0.0	22.1	100.0
全産業	14.8	22.4	27.5	5.1	30.2	100.0	25.8	11.9	24.1	6.3	20.3	11.6	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械装置の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

（1）採用状況

（単位：人）

	23年度 実 績	24年度 見通し	23年度比	25年度 計 画	24年度比
製 造 業	958	888	▲7.3%	864	▲2.7%
食 料 品	298	282	▲5.4%	287	+1.8%
家 具	25	25	0.0%	31	+24.0%
窯 業・土 石	158	157	▲0.6%	160	+1.9%
金属・機械器具	392	343	▲12.5%	324	▲5.5%
そ の 他 製 造	85	81	▲4.7%	62	▲23.5%
非 製 造 業	6,610	5,638	▲14.7%	6,952	+23.3%
建 設	228	205	▲10.1%	227	+10.7%
卸 小 売	1,659	1,713	+3.3%	1,613	▲5.8%
食料・飲料	113	124	+9.7%	181	+46.0%
機械器具	42	40	▲4.8%	26	▲35.0%
建材	49	53	+8.2%	43	▲18.9%
総合スーパー	1,053	1,049	▲0.4%	936	▲10.8%
その他	402	447	+11.2%	427	▲4.5%
不 動 産	46	24	▲47.8%	3	▲87.5%
運 輸 通 信	315	421	+33.7%	579	+37.5%
サ ー ビ ス	4,362	3,275	▲24.9%	4,530	+38.3%
全 産 業	7,568	6,526	▲13.8%	7,816	+19.8%

- ・ 24年度の採用見通しは、全産業で前年度比13.8%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比7.3%減少し、非製造業では前年度比14.7%減少している。
- ・ 25年度の採用計画は、全産業で前年度比19.8%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比2.7%減少、非製造業では前年度比23.3%増加する計画となっている。

（2）採用の内訳

	23年度実績 (22年度比)	24年度見通し (23年度比)	25年度計画 (24年度比)
全 体	+14.3%	▲13.8%	+19.8%
新 卒 者	▲4.3%	▲6.4%	+13.0%
中 途 採 用	+5.4%	+0.8%	+4.4%
パ ー ト	+31.5%	▲23.5%	+32.4%

- ・ 24年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者、パートが前年度比減少し、中途採用が増加している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9	24/12
従業員対策	57 ②	57 ②	60 ①	56 ②	62 ①	60 ①
原材料値上り	64 ①	61 ①	57 ②	59 ①	54 ②	48 ②
人件費上昇	37 ③	38 ③	40 ③	44 ③	40 ③	40 ③
売上不振	19 ⑤	19 ④	18 ④	17 ④	19 ④	20 ④
他企業との競争激化	20 ④	19 ④	18 ④	15 ⑤	19 ⑤	16 ⑤
為替相場	8 ⑥	7 ⑥	7 ⑥	9 ⑥	8 ⑥	6 ⑥
設備能力不足	5 ⑦	6 ⑦	5 ⑦	4 ⑦	7 ⑦	6 ⑥
金利負担増	2 ⑪	1 ⑬	2 ⑩	3 ⑧	5 ⑧	6 ⑥
資金繰り悪化	4 ⑧	4 ⑧	3 ⑧	3 ⑧	4 ⑨	4 ⑨
商品在庫過剰	3 ⑨	3 ⑨	2 ⑩	2 ⑩	1 ⑪	2 ⑩
製品価格低下	2 ⑪	2 ⑪	1 ⑬	1 ⑫	2 ⑩	2 ⑩
技術水準おくれ	3 ⑨	3 ⑨	1 ⑬	1 ⑫	1 ⑪	2 ⑩
その他	2 ⑪	2 ⑪	3 ⑧	2 ⑩	1 ⑪	1 ⑬
海外企業との競争激化	1 ⑭	1 ⑬	2 ⑩	1 ⑫	1 ⑪	0 ⑭

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- 「従業員対策」が2期連続1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- 「従業員対策」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- 「原材料値上り」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- 「人件費上昇」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- 「売上不振」では、「窯業土石製品」で比率が高くなっている。
- 「他企業との競争激化」では、「窯業土石製品」で比率が高くなっている。
- 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- 「設備能力不足」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- 「金利負担増」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- 「資金繰り悪化」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- 「商品在庫過剰」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- 「製品価格低下」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- 「技術水準おくれ」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- 「海外企業との競争激化」では、「その他製造」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回（24年9月）			今回（24年12月）			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
	製造業	7%	49%	44%	17%	52%	31%	+10	+3	▲13
	非製造業	10%	51%	39%	14%	47%	39%	+4	▲4	0
	全産業	9%	51%	40%	15%	49%	36%	+6	▲2	▲4

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が15%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は36%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が9%から6ポイント増加し、「悪い」が40%から4ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回（24年9月）			今回（24年12月）			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
	製造業	10%	55%	35%	11%	63%	26%	+1	+8	▲9
	非製造業	13%	56%	31%	17%	50%	33%	+4	▲6	+2
	全産業	12%	56%	32%	15%	54%	31%	+3	▲2	▲1

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が15%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は31%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが12%から3ポイント増加し、「悪化」するが32%から1ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(2) 事業承継について

① 事業の後継者について、お考えをお聞かせください

- 製造業、非製造業、全産業ともに「今のところ考えていない」と回答した企業が最も多く、製造業では 50%、非製造業では 48%、全産業では 49%となっている。「引継ぎを考えており候補者がいる」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業ともに 33%となっている。

事業の後継者について、お考えをお聞かせください					
	回答数	引継ぎを考えており候補者がいる	引継ぎを考えているが候補者は未定	今のところ考えていない	その他
製造業	66	33%	12%	50%	5%
非製造業	186	33%	11%	48%	7%
全産業	252	33%	12%	49%	6%

② 事業承継の時期について、お考えをお聞かせください

- 製造業、非製造業、全産業ともに「今のところ考えていない」と回答した企業が最も多く、製造業では 44%、非製造業では 40%、全産業では 41%となっている。次いで「10 年以上先」が 18%、「5～10 年以内」が 15%、「3 年以内」と「3～5 年以内」が 11%という順番であった。

事業承継の時期について、お考えをお聞かせください							
	回答数	3 年以内	3～5 年以内	5～10 年以内	10 年以上先	今のところ考えていない	その他
製造業	63	11%	10%	11%	21%	44%	3%
非製造業	183	10%	11%	16%	17%	40%	5%
全産業	246	11%	11%	15%	18%	41%	4%

③ 事業承継について、支障となっていることはありますか（複数回答可）

- 製造業、非製造業、全産業ともに「特になし」と回答した企業が最も多かった。次いで、「後継者の育成・選定」が 27%、「事業再編・経営革新」が 11%、「相続税・贈与税」が 10%という順番であった。

事業承継について、支障となっていることはありますか								
	回答数	後継者の育成・選定	相談できる相手がいない	借入（含む個人保証）	事業再編・経営革新	相続税・贈与税	特になし	その他
製造業	60	18%	2%	3%	17%	3%	62%	2%
非製造業	179	30%	1%	6%	9%	12%	55%	3%
全産業	239	27%	1%	5%	11%	10%	56%	3%

④ 事業承継について、相談できる相手はいますか（複数回答可）

- 製造業、非製造業、全産業ともに「顧問先士業（税理士等）」と回答した企業が最も多く、製造業では 73%、非製造業では 71%、全産業では 72%となっている。次いで「金融機関」で、製造業では 32%、非製造業では 37%、全産業では 36%となっている。

事業承継について、相談できる相手はいますか							
	回答数	公的機関の相談窓口	顧問先士業（税理士等）	金融機関	同業他社	取引先企業	その他
製造業	56	5%	73%	32%	4%	2%	23%
非製造業	163	4%	71%	37%	6%	6%	15%
全産業	219	5%	72%	36%	5%	5%	17%

⑤ 事業承継に関して、どのような支援を期待しますか。（複数回答可）

- ・ 製造業では、「その他（「特にない」を含む）」と回答した企業が最も多く、次いで「後継者育成・選定の支援」となっている。非製造業、全産業では、「専門家の紹介・個別相談」と回答した企業が最も多く、次いで「その他（「特にない」を含む）」となっている。

		事業承継に関して、どのような支援を期待しますか					
	回答数	セミナー等の開催	専門家の紹介・個別相談	取引先の紹介	諸費用等への融資取組み	後継者育成・選定の支援	その他
製 造 業	49	16%	18%	12%	6%	20%	37%
非製造業	135	16%	33%	10%	10%	22%	24%
全 産 業	184	16%	29%	10%	9%	22%	27%

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

（単位：％）

		24 年 7 月	24 年 8 月	24 年 9 月	24 年 10 月
全 店	大型小売店計	3.2	4.6	4.4	1.3
	百 貨 店	5.0	2.5	5.2	▲0.7
	スーパー	2.5	5.3	4.1	2.1
既 存 店	大型小売店計	3.1	4.3	4.5	1.3
	百 貨 店	5.0	2.5	5.2	▲0.7
	スーパー	2.3	4.9	4.3	2.1

10 月の大型小売店販売額は、前年同月比 1.3％の増加（37 か月連続）となった。百貨店は同▲0.7％の減少（32 か月ぶり）、スーパーは同 2.1％の増加（34 か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比 1.3％の増加（37 か月連続）となった。百貨店は同▲0.7％の減少（32 か月ぶり）、スーパーは同 2.1％の増加（34 か月連続）となった。

② コンビニエンスストア販売額

（単位：％）

	24 年 7 月	24 年 8 月	24 年 9 月	24 年 10 月
販売額	1.4	2.0	1.9	1.8

10 月のコンビニエンスストア販売額は、前年同月比 1.8％の増加（6 か月連続）となった。

③ 新車登録台数

（単位：％）

	24 年 7 月	24 年 8 月	24 年 9 月	24 年 10 月
乗用車計	5.6	▲1.2	4.4	4.1

10 月の乗用車新規登録・届出台数は、前年同月比 4.1％の増加（2 か月連続）となった。

④ 家電販売額

（単位：％）

	24 年 7 月	24 年 8 月	24 年 9 月	24 年 10 月
販売額	1.0	3.7	3.2	▲6.1

10 月の家電販売額は、前年同月比 6.1％の減少（5 か月ぶり）となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景 況 感 比 較 推 移 表

